

3 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

当法人は、当事業年度において、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物付属設備、平成27年度以前に取得した構築物、事業用器具、事務用器具、機械器具及び車両運搬具

……定率法によっている。

②平成28年度以降に取得した構築物

……定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末在職者の自己都合による退職給付の要支給額から、中小企業退職金共済制度に基づく要支給額を控除した額の100%を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計

税効果会計を採用している。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	185,000,000	35,000,000	35,000,000	185,000,000
小 計	185,000,000	35,000,000	35,000,000	185,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,190,332	1,926,790	0	12,117,122
減価償却引当資産	48,317,643	22,059,183	20,045,000	50,331,826
公益事業特別資金特定預金	20,000,000	0	1,500,000	18,500,000
公益事業特別資金投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
川口市荒川運動公園事業継続積立資産	24,000,000	8,000,000	0	32,000,000
小 計	122,507,975	31,985,973	21,545,000	132,948,948
合 計	307,507,975	66,985,973	56,545,000	317,948,948

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	185,000,000	(30,000,000)	(155,000,000)	—
小 計	185,000,000	(30,000,000)	(155,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,117,122	—	—	(12,117,122)
減価償却引当資産	50,331,826	—	(50,331,826)	—
公益事業特別資金特定預金	18,500,000	—	(18,500,000)	—
公益事業特別資金投資有価証券	20,000,000	—	(20,000,000)	—
川口市荒川運動公園事業継続積立資産	32,000,000	—	(32,000,000)	—
小 計	132,948,948	—	(120,831,826)	(12,117,122)
合 計	317,948,948	(30,000,000)	(275,831,826)	(12,117,122)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	19,321,025	12,150,934	7,170,091
事業用器具	5,577,194	4,945,541	631,653
事務用器具	926,300	589,855	336,445
機械器具	56,204,830	47,658,785	8,546,045
車両運搬具	13,875,070	13,415,052	460,018
リース資産	15,914,133	9,811,345	6,102,788
合 計	111,818,552	88,571,512	23,247,040

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

検討した結果、貸倒の可能性がないため記載なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
投資有価証券			
地方債	100,000,000	103,860,000	3,860,000
地方債	50,000,000	50,055,000	55,000
地方債	35,000,000	35,910,000	910,000
特定資産			
減価償却引当資産			
地方債	10,000,000	10,012,000	12,000
地方債	5,000,000	5,130,000	130,000
公益事業特別資金投資有価証券			
地方債	10,000,000	10,008,000	8,000
地方債	10,000,000	10,012,000	12,000
合 計	220,000,000	224,987,000	4,987,000

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

該当なし

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
当法人を支配する法人	川口市役所	川口市青木2-1-1		市役所		兼任 3人	業務受託	指定管理 業務委託	209,829,630	指定管理 事業収益	0
当法人の理事	川口市土地開発公社	川口市青木2-1-1		公有地の取得等		兼任 3人	—	事業用地の賃貸借	1,225,284	賃借料	0

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)

300万円以下のリース取引

(単位:円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
事業用器具	768,000	253,300
事務用器具	660,000	341,000
車両運搬具	304,800	114,300